

## 大 学 名 名古屋大学

## 【構想の概要】(組み立て直し後修正変更版)

名古屋大学は、学術憲章において「国際的な学術連携及び留学生教育を進め、世界とりわけアジア諸国との交流に貢献する」と宣言し、中期計画では「優秀な留学生を受け入れ、海外の大学に派遣する本学学生を増やすための支援体制を整備する」と定めている。本事業に応募した平成20年5月1日時点では、全学生15,682名中、留学生は74カ国からの1,214名であった。

本構想では、これまで実施してきた質の高い学部・大学院教育を留学生にもより広く提供し、国際的に活躍できる人材を育成するため、日本人学生と留学生が共に学ぶ新たな環境を構築することを目指す。本学が我が国の大学を国際化するネットワークのハブとなり、世界のNagoya Universityへと転換していくための、戦略的諸施策を以下のとおり実行する。なお、約二年間にわたる国際化拠点形成活動の結果、平成22年5月1日現在、留学生数は1,501名に達している。

【英語コースの新設】現状では、海外の高校生や大学生が名古屋大学への進学に興味を抱いていても、日本語力が全くない場合には進学をあきらめざるを得ない。本構想は、すでに英語のみで実施している大学院コース（法学・工学・国際開発・環境学の各研究科）の受入れ枠拡大に加えて、英語のみで卒業可能な、理系（理学・工学・農学）及び文系（法学・経済）の学部プログラムを新たに設置し、さらに、博士前・後期課程についても理系・文系に同様な国際プログラム群を設置することを基本としている。自動車工学プログラム及び名古屋大学サマープログラム（NUSIP）では、トヨタをはじめとした企業からの講師招聘も行うなど、内容の充実を図る。これらのプログラムは、現在日本語で開設されているものと同じレベルであり、卒業・修了要件もほぼ同一となっている。

【既存短期留学生コース・日本語教育の充実】本学の短期留学受入れプログラム（NUPACE）の受入れ枠拡大など、多様な留学生を受け入れる仕組みを整備する。国際プログラム群の留学生に対して、外国語としての日本語の単位取得を必修とし、日本人学生との交流や日本文化に接する機会の提供に努める。本学では、グローバルCOE拠点形成プログラム等による留学生・海外の共同研究者の受入れ等を通じて、大学院における教育研究環境の国際化を進めてきた。これらを核にして、引き続き受入れ環境を整備していく。海外で教育研究に1年以上携わった者が約28%おり、本学教員の多くは英語による講義が可能であるが、引き続き外国人教員数の増加、若手教員の研修等に努める。

【学生の募集活動（海外拠点の活用・広報の強化）】教職員が常駐している本学の国際交流拠点（ウズベキスタン、米国、中国、モンゴル、ドイツなど）や、本学が主導している国際的な大学連携組織 Academic Consortium 21 (AC21)加盟校、海外同窓会支部などと協力し、積極的な学生募集活動を行う。同時に、Webサイト等を活用した広報活動を強化し、Web上で受験手続を可能にするシステムを整備する。

【多様な選考方法による優秀な留学生の選抜】学部および大学院入試では、SAT、ACT、APや「日本留学試験（日本学生支援機構）」、IB、GPA、TOEFL等の成績および小論文を活用し、書類選考、現地面接に加えて、テレビ会議システムを用いた面接など多様な選考方法で優秀な留学生の獲得に努める。

【附属高校との連携】日本語コースを設けている海外の拠点高校と名古屋大学附属高校間で交換留学制度を整備し、名古屋大学への進学を推進する。

【奨学金・授業料減免など】大学の独自資金に加えて、産業界からの寄付などを活用し、成績が特に優秀な留学生に対しては、入学金・授業料免除を実施し、奨学金の支給などを行う。

【留学生の利便性向上】Web上でのクレジットカード決済およびWeb出願システムが完成したのを受け、他大学との共有が可能となるような利便性の向上を図る。

【チューター・TA・RA】英語コースに入学する留学生に対しては、学生をチューターとして配置する。学年進行に伴い、留学生をTAやRAとして積極的に採用する。

【事務体制の整備】留学生のあらゆる手続き・相談に対応するワンストップオフィスとして、現在分散している窓口を一カ所に集中した国際ゾーンを整備する。また、優秀な学生の募集活動や受験の受付業務を英語で行うアドミッションオフィスを整備する。英語で対応可能な職員の増員と研修の強化、学内文書・掲示板等の英語併記を引き続き推進する。

【図書館等の留学生対応】これまでも留学生に配慮した図書館作りを行ってきたが、国際プログラム群に関連する参考図書・海外の新聞や雑誌の充実など、利便性向上に努める。

【生活環境の整備】留学生の増加に対応する宿舍の整備を進める。現在、独自資金によって100名規模の留学生宿舍建設を開始した。今後、民間からの提供を含めて、十分な宿舍確保に努める。ハラルフードの提供等はすでに実施しているが、ベジタリアンや日本食を受け付けにくい留学生に対する多様なメニューの提供を、現在在学中の留学生や学生食堂運営者と検討する。

【キャリア支援、インターンシップなど】国内企業等への就職を希望する留学生に対して、オリエンテーション、キャリアパス教育に加え、自動車工学に関する夏季プログラムなど本学独自の取り組み、企業や経産省、愛知県と連携した多様なインターンシッププログラムを提供する。

こうした施策によって、平成25年末には留学生総数2,100名、平成32年度末には3,000名の達成を目指す。一方、外国人教員比についても、平成32年度末には全教員の7.5%を目指す。

【ネットワーク構築等】上記の施策の中で、Web出願システム及び学内文書の英文化データベースを全国の大学に公開する。近隣大学との協定を経て、新設される英語プログラムの多くを他大学の学生にも開放する。リクルート活動やFD・SD研修などを、本事業参加大学と共同で進めるが、本学の主体的な活力を保つために、東北大学・筑波大学と実験的にネットワークを作る。

## [取組実績の概要]

### ・拠点大学の国際化

大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業は、濱口総長のビジョンである「濱口プラン」及び第2期中期目標での計画における国際化推進の中心的なプログラムであり、大学全体として国際化を戦略的に推進してきた。優秀な外国人教員の雇用をするために、新たに雇用する外国人教員の待遇や勤務形態の新設、規程整備を行った。また、海外経験が豊富で国際的に教育研究活動実績のある日本人教員についても積極的に採用した。教員の資質向上のため、海外の英語による授業のための専門家を招へいたFD研修を毎年度実施し、英語授業に関わる教員の授業法改善が図られた。事務機能の強化として、「事務部門の国際化アクション・プラン2010」を制定し、①語学能力を有する人材の優先配置、②国際業務対応人材の育成③ソフト面の充実④組織改編に取り組んだ。大学間交流協定数の拡大による留学派遣先の選択肢が増加し、海外留学への理解を深めるためのシンポジウム開催等の取組により日本人学生の海外派遣数が飛躍的に伸びた。

### ・英語による授業のみで学位が取得できるコース

G30プログラムを立ち上げた際、学部プログラムでは、5プログラム・9コースであったが、現在は6プログラム11コースで開設しており、大学院も博士課程前期・後期を併せ11プログラム・18コースでG30プログラムを開設している。文系プログラム及び理系プログラムともに複数の学部(大学院)で開設しており、本学への留学希望に対する多様なニーズに応えられる体制を整えている。また、多様なコースを開設することに伴い、優秀な外国人教員を国際公募により多数採用し、教授陣の多様化もあわせて推進している。平成27年9月には学部プログラム初の卒業生を送り出すこととなるが、G30プログラム開始当初より、G30プログラム学生のためのキャリア・デベロップメント・オフィスも新たに立ち上げ、就職希望者に対する最適な情報提供ができる体制も整えている。なお、外国人留学生だけでなく、優秀な帰国子女も大学院に進学できるよう、博士課程(前期課程)の入学資格等の見直しも行った。

### ・留学生受入のための環境整備

海外拠点の設置を計画どおり進め、現地でのネットワーク及び利便性を活用し、現地での高校訪問、留学説明会等を通じて留学生受け入れに寄与した。優秀な留学生確保のため、受入重点国はもちろん、重点国以外の国においても積極的なリクルート活動とリクルート戦略の分析・改善を図り、出願数が倍増した。留学生に対する生活面での支援として、宿舎への生活支援アドバイザーの設置、留学生用宿舎の建設、全学的な相談窓口である「ワンストップ・サービスデスク」を設置した。また、「名古屋大学学内情報翻訳データベース(NUTRIAD)」を開発して提供するなど学内文書の英文化を図った。奨学金については、名古屋大学基金を財源として、G30名古屋大学国際プログラム群学部奨学金を創設し、G30プログラム学生への奨学金の給付及び授業料免除を開始した。カリキュラムに関して制度設計等を行い、日本企業に就職する際必要となる日本語・日本文化に関する知識が習得できる質の高い学習機会を提供した。また、留学生には、指導教員等の推薦によりチューターを配置し、学習支援している。国際教育交流センターの一部門としてキャリア支援部門を設置し、学内の就職支援関連部署との連携を図りながら幅広い就職支援の活動を行った。留学生を受け入れる教員のために、必要な基礎知識を提供し問題解決の支援となる「留学生受け入れハンドブック」を作成し配布した。

### ・海外大学共同利用事務所の整備

名古屋大学ウズベキスタン事務所は平成22年3月に海外大学共同利用事務所として開設され、十分な人員と設備により体制が整備され運営されてきた。本事務所においては日本への留学希望者に対する相談、情報提供を行っており、本学以外の日本の大学に関心がある訪問者に対しても該当大学へ質問をつなぐサービスを行う等、現地の大学生や高校生に対する募集活動の拠点をしての役割を担った。また平成22年度以降日本留学フェアを毎年実施し、日本から募った参加大学に対してウズベキスタン国内での教育情報を提供すると共に、現地での大学視察を企画・立案した。日本の他の大学にも積極的に施設概要を説明し共同利用を呼びかけており、他大学の留学説明会やTV会議システムを使った入試面接等に利用されている。

### ・目標の達成状況

英語による講義数の拡大、多様な英語カリキュラムの魅力を全面に押し出した包括的な海外リクルート活動、海外オフィスの活用、留学生宿舎の拡張等により、受入留学生数は目標数を上回った。外国人教員については、国際プログラム群は全ての教員ポジションにおいて、国際公募を行い17名の外国籍教員を採用した。また、世界で活躍する研究者を積極的に招へいし、国際化に努めている。海外有力大学との連携に関しては、教職員の積極的なネットワーク構築や研究者交流により、114の機関との大学間協定、243の部局間協定を締結した。また、高校訪問や留学フェアなど積極的なリクルート活動を行い、留学生の増加につながった。大学間交流協定、部局間協定、連携学位プログラムによる学生派遣、交換留学受入プログラム(NUPACE)、部局独自の受入れ等による留学生受け入れもあり、双方とも目標を遙かに上回る人数となった。日本人教員の海外における教育研究活動についても、積極的に外部資金の応募支援を行うなど、教育研修の機会拡大を支援した。